

議案第59号

令和4年度常滑市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度常滑市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度常滑市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	2,385,732千円	△5,109千円	2,380,623千円
第1項 営業費用（公共下水道事業）	2,020,222千円	△3,902千円	2,016,320千円
第5項 営業費用（農業集落排水事業）	205,652千円	△1,207千円	204,445千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額57,527千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,421千円及び当年度分損益勘定留保資金28,106千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額55,687千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,193千円、当年度分損益勘定留保資金4,046千円、減債積立金4,122千円及び建設改良積立金8,326千円で補填するものとする。」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 資本的支出	1,928,538千円	△1,840千円	1,926,698千円
第1項 建設改良費（公共下水道事業）	816,314千円	△1,840千円	814,474千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1)給与費	73,105千円	△6,949千円	66,156千円

令和4年12月6日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

令和 4 年度

常滑市下水道事業会計

補正予算説明書

令和4年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費			千円 2,385,732	千円 △ 5,109	千円 2,380,623
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,020,222	△ 3,902	2,016,320
		1 総係費	48,045	2,170	50,215
		6 常滑浄化センター維持管理費	412,627	△ 6,072	406,555
	営業費用 5 (農業集落排水事業)		205,652	△ 1,207	204,445
		1 総係費	12,614	△ 1,207	11,407

収支差額 148,522千円

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,928,538	千円 △ 1,840	千円 1,926,698
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		816,314	△ 1,840	814,474
		1 汚水管路整備費	515,593	△ 1,840	513,753

収支差額 △55,687千円

令和4年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	119,098
減価償却費	1,522,062
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	314
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,797
長期前受金戻入額	△1,428,237
受取利息	△127
支払利息	144,836
未収金の増減額(△は増額)	△3,503
未払金の増減額(△は減少)	△41,044
小計	315,214
利息の受取額	127
利息の支払額	△144,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,505

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,501,910
無形固定資産の取得による支出	△1,200
基金の積立による支出	△117
国庫補助金等による収入	331,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,970
工事負担金の受入による収入	28,566
分担金の受入による収入	1
前払金の増減額(△は増額)	229,264
未収金の増減額(△は増額)	168,582
未払金の増減額(△は減少)	△151,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,826

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,180,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,021,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,161

資金増加額(又は減少額)	139,840
資金期首残高	630,092
資金期末残高	769,932

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		(1) 11	3,939	30,835	19,440	54,214	10,145	1,797	(0) 66,156
補 正 前		(1) 12	3,939	34,941	20,945	59,825	11,542	1,738	0 73,105
比 較		(0) △ 1	0	△ 4,106	△ 1,505	△ 5,611	△ 1,397	59	△ 6,949

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	623	946	574	782
	補 正 前	0	708	1,072	842	768
	比 較	0	△ 85	△ 126	△ 268	14

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
補 正 後	0	5,318	6,153	5,044
補 正 前	0	4,355	7,477	5,723
比 較	0	963	△ 1,324	△ 679

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△4,106	給与改定に伴う増減分	300		給料表改定 平均改定率0.3% 実施時期：令和4年4月1日
		その他の増減分	△4,406		職員数の異動状況 補正後 (1人) 11人 補正前 (1人) 12人 比 較 (0人) △1人
手 当	△1,505	制度改正に伴う増減分	76	地域手当 10 期末手当 △271 勤勉手当 337	期末手当 6月期：令和3年度引下げ 相当額の減 勤勉手当 12月期：0.1月引上げ
		その他の増減分	△1,581	扶養手当 △85 地域手当 △136 住居手当 △268 通勤手当 14 時間外勤務手当 963 期末手当 △1,053 勤勉手当 △1,016	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額(円)	235,755	
	平均給与月額(円)	320,150	
	平均年齢(歳)	33.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	(技) 151,900	154,600	(技) 151,900
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 10月 1日 現在	1級	2	18.2		
	2級	(1) 4	(100.0) 36.4		
	3級	5	45.4		
	4級				
	5級				
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 員 自 調 理 員 ・ 用 務 員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	R3年度の 引下げ相 当額を減
補正前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	R3年度の 引下げ相 当額を減

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度(支給率等)
20年勤続の者(月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者(月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者(月分)	47.709	47.709
最高限度(月分)	47.709	47.709

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	一般技術職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	7,152,043		
減価償却累計額	<u>△ 494,074</u>	6,657,969	
ハ 構 築 物	34,276,770		
減価償却累計額	<u>△ 2,930,427</u>	31,346,343	
ニ 機 械 装 置	4,211,477		
減価償却累計額	<u>△ 849,507</u>	3,361,970	
ホ 工 具 器 具 備 品	533		
減価償却累計額	<u>0</u>	533	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>101,570</u>	
有形固定資産合計			47,742,707

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		278,730	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>1,200</u>	
無形固定資産合計			279,930

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>1,166,359</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,166,359</u>

固 定 資 産 合 計 49,188,996

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 769,932

(2) 未 収 金 139,917

貸 倒 引 当 金 △ 217 139,700

流 動 資 産 合 計 909,632

資 産 合 計 50,098,628

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,710,487</u>		
企業債合計		15,710,487	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,791</u>		
引当金合計		<u>4,791</u>	
固定負債合計			15,715,278
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,041,651</u>		
企業債合計		1,041,651	
(2) 未払金		275,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,981		
ロ 法定福利費引当金	<u>771</u>		
引当金合計		4,752	
(4) 預り金		<u>2,300</u>	
流動負債合計			1,324,603
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,264,861	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,893,997</u>	
繰延収益合計			<u>28,370,864</u>
負債合計			<u><u>45,410,745</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>758,303</u>	
資本金合計			758,303
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	206,175		
ロ 建設改良積立金	201,971		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>131,546</u>		
利益剰余金合計		<u>539,692</u>	
剰余金合計			<u>3,929,580</u>
資本合計			<u>4,687,883</u>
負債資本合計			<u><u>50,098,628</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30 ～ 50 年
 - 構築物 50 年
 - 機械装置 6 ～ 20 年
 - 工具器具備品 4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,545,963千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事

業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	468,815	49,198	518,013
営業費用	1,963,758	198,268	2,162,026
営業損益	△ 1,494,943	△ 149,070	△ 1,644,013
経常損益	126,588	6,146	132,734
セグメント資産	46,072,867	4,025,761	50,098,628
セグメント負債	42,196,176	3,214,569	45,410,745
その他の項目			
他会計繰入金	1,208,565	91,898	1,300,463
減価償却費	1,392,075	129,987	1,522,062
特別利益	9	9	18
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,420,309	82,801	1,503,110

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,667千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は701千円である。

ハ 貸倒引当金

令和4年度において、不能欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は177千円である。

令和4年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費			千円 2,385,732	千円 △ 5,109	千円 2,380,623
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,020,222	△ 3,902	2,016,320
		1 総係費	48,045	2,170	50,215
		6 常滑浄化センター維持管理費	412,627	△ 6,072	406,555
	5 営業費用 (農業集落排水事業)		205,652	△ 1,207	204,445
		1 総係費	12,614	△ 1,207	11,407
	支出合計			2,385,732	△ 5,109

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	給料	617	人件費 職員 6人(±0人) 2,170
2	手当	1,196	
3	法定福利費	186	
4	退職給付費	171	
1	給料	△ 3,252	人件費 職員 2人(△1人) △ 6,072
2	手当	△ 1,821	
3	法定福利費	△ 999	
1	給料	△ 683	人件費 職員 1人(±0人) △ 1,207
2	手当	△ 231	
3	法定福利費	△ 181	
4	退職給付費	△ 112	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,928,538	千円 △ 1,840	千円 1,926,698
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		816,314	△ 1,840	814,474
		1 汚水管路 整備費	515,593	△ 1,840	513,753
支 出 合 計			1,928,538	△ 1,840	1,926,698

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	給料	△ 788	人件費 職員 3人(±0人) △ 1,840
2	手当	△ 649	
3	法定福利費	△ 403	